



愛媛大学の全学的な取組

「地域にあって輝く大学」「学生中心の大学」をめざして

学長のリーダーシップの確立と柔軟な資源配分の実施

1. 愛媛大学の経営戦略

『愛媛大学憲章』制定（平成17年3月）

- ・愛媛大学の理念と目標の制定
 - 「地域にあって輝く大学」の実現
 - 「学生中心の大学作り」に努める
- ・重点活動分野の明確化
 - 「地域・環境・生命」を主題とする教育研究を重点的に推進

愛媛大学の基本方針

- (1) 学生中心の大学を宣言し、入学から卒業・就職に至るまで徹底して学生の教育と生活支援の向上を図ることを追求する。
- (2) 学術研究では、世界的レベルのピークがいくつかそびえ、それを支える基盤として厚みのあるユニークな研究組織を持つ大学をめざす。
- (3) 地域にある国立大学として、あらゆる分野において存在感を示す高度の社会貢献を行う。

管理運営組織の改革（事務機構改革）、教学と経営の統一

- ・教育研究支援体制、企画立案部門の強化・充実
- ・係組織に代わる弾力的なチーム制の導入
- ・専門性と効率性の向上を図る「室」の設置
- ・教学と経営の統一、理事と事務組織のライン化

2. 戦略的な資源配分

予算編成方針の策定と資源配分方法

- ・予算確保優先順位の確立
 - 1) 政策的予算の確保（教育研究重点経費・学長裁量経費・営繕経費）
 - 2) 学部施設等の教育研究費の確保
 - 3) 教育施設の整備
 - 4) 管理運営費

学長裁量経費の確保・活用

- ・研究開発支援経費（平成16年度 1.1億円）
- ・海外派遣経費（若手研究者の海外研究の支援）
- ・労働安全衛生法による資格保有者確保に係る経費
- ・学生による調査・研究プロジェクト（プロジェクトE）

予算配分における競争的なプロセスの導入

- ・研究推進のための学内公募型研究プロジェクトの実施
（COE育成支援研究，特別推進研究，萌芽的研究，研究推進ラボ，研究基盤設備）

3. 戦略的な人的資源の活用

職員の採用・養成方針の策定

- ・全国公募による民間の就職課長の登用
- ・人事全般の基本方針を決定する「人事計画委員会」の発足

学長裁量人員枠の確保・活用

- ・学長裁量定員（7名）を政策的に配置
- ・教員人事については，定年後原則として1年間不補充

教員の役割分担システム導入の検討

- ・「教育コーディネーター（教育重点教員）」の配置を検討

4. 既存施設の有効活用

- ・本学の主要施策に則ったスペースの配分計画の策定
共通教育棟の有効活用（「地域創成研究センター」，「ピアサポートルーム」，
「スーパーサイエンス特別コース」研究室，法科大学院演習室）

国立大学法人としての経営の確立と活性化

1. 経営体制の確立と業務運営の効率化

予算執行の責任体制

- ・「財務計画役員会」の設置

学長中心の意思決定

- ・理事，学長特別補佐による「拡大役員会」の設置
- ・各種委員会を運営協議会，役員会に統合することで意思決定の迅速化

- ・学長のリーダーシップを支える組織
 - 経営政策室 : 大学の運営政策のシンクタンク
 - 経営情報分析室 : 学内の各種データの収集・分析
「教員活動実績データベース」の構築
 - 自己点検評価室 : 全学自己点検評価の司令塔
「教員の総合的業績評価」の実施
機関別認証評価への取組

2 . 財務内容の改善・充実

経費の抑制に関する具体的な方策

- ・『地球環境に優しい愛大を目指して』をスローガンに経費節減
(光熱水料・電話料・郵便料の削減, 定期刊行物等の購読見直し,
紙類リサイクル, 「ヤスクール大作戦」と名付けて文具等購入方法の改善)
- ・省エネルギー指導員(115名)の配置
- ・旅費業務の全面的外部委託(試行的に航空券予約システムの導入)

財政計画と附属病院の経営改善

- ・適切な人件費管理のために人件費のシミュレーション作成
- ・附属病院の経営改善(診療情報管理士の採用, 病棟クラークの配置)

自己収入獲得の努力

- ・大学発ベンチャー企業「(株)セルフリーサイエンス」
未公開株の譲渡依頼, 「大学基金」創設への検討
- ・東レ株式会社愛媛工場と研究協力協定
- ・知的財産本部の設置, 四国TLOと連携協力協定
- ・「社会連携推進機構」を中心に外部資金の獲得努力

3 . 教育研究組織の充実

- ・学生中心の大学作りの中核『愛媛大学教育・学生支援機構』の設置
「教育開発センター」「英語教育センター」「留学生センター」「学生支援センター」
- ・『スーパーサイエンス特別コース(SSC)』の設置
- ・「社会連携推進機構」の設置
「地域共同研究センター」「地域創成研究センター」「知的財産本部」を統括

4 . 学生サービス・修学支援

- ・授業料や入学金免除制度の見直しによる弾力的運用
- ・「就職課」の設置, キャリア教育の充実

- ・「学生支援センター」の設置，修学支援・学生相談の充実
- ・校友会による支援（海外派遣・学業奨励金・修学資金貸与，留学生奨学金等）
- ・キャンパスボランティア活動の推進
- ・キャンパスライフ支援施設の実態調査の実施

5．施設マネジメント

- ・全学共同利用スペースの利用について公募制を実施
- ・トイレ環境・防水老朽箇所等についてハザードマップの作成
- ・改善年次計画の策定（実施のための事業費を全学経費から確保）
- ・施設維持保全業務を集中化し一元管理を実施

6．安全衛生管理体制

- ・「安全衛生管理室」の設置，「愛媛大学化学物質管理システム」の導入
- ・「衛生工学衛生管理者」「産業医」資格者の養成

社会に開かれた客観的な経営の確立

1．外部有識者の活用

- ・「経営協議会」委員からの意見・提言（開催回数：4回）
- ・外部有識者を客員教授，参与，顧問等として積極的に招聘

2．監査機能の充実

- ・「監事監査実施基準」の策定
- ・監事監査による業務改善提案

3．情報公開・積極的な情報発信

- ・「i愛センター（インフォメーションセンター）」の活用
情報公開室・学長定例記者懇談会開催・問い合わせのワンストップサービス
- ・大学広報戦略の企画部門「広報室」の設置
- ・「愛媛大学東京オフィス」の設置，首都圏への情報発信
- ・ホームページによる迅速・的確な情報提供
- ・広報誌「Line」のリニューアル
- ・情報の共有化（議事要旨などを学内Web上で共有）
- ・Eメール（EU_BBSmail）を利用した学内周知（ペーパーレスの促進）

平成16事業年度に係る業務の実績に関する報告書

資 料 編

平成 1 7 年 6 月

国立大学法人
愛 媛 大 学



資料 1

愛媛大学の理念と目標及び愛媛大学憲章

I はじめに

愛媛大学は、昭和24年に新制国立大学として、松山高等学校、愛媛師範学校、愛媛青年師範学校、新居浜工業専門学校を母体として文理学部、教育学部、工学部の3学部で発足した。昭和29年には松山農科大学を母体とする農学部、昭和48年には新設の医学部が加わり、現在では法文学部、教育学部、理学部、医学部、工学部、農学部の6学部と大学院7研究科からなる学生約1万人を擁する四国最大の総合大学となった。その間、社会の知的・文化的水準の向上に貢献するとともに、さまざまな分野で多くの優れた人材を世に送り出してきた。

平成16年4月1日、愛媛大学は国立大学法人愛媛大学となり、国の一機関の立場を離れ独立した経営体として再出発することになった。この大変革期にあたり、「地域にあって輝く大学」を目指す愛媛大学は、その理念と目標を以下に定め、「愛媛大学憲章」を制定する。

II 愛媛大学の理念

- (1) 100年の伝統に学ぶ
- (2) 知の共同体を築く
- (3) 「地域にあって輝く大学」を創る

III 愛媛大学の目標

- (1) 教育
- (2) 研究
- (3) 社会貢献
- (4) 大学運営

IV 愛媛大学憲章

愛媛大学は、平成16年4月1日に国立大学法人愛媛大学となり、国の組織から独立した経営体として再出発することになった。愛媛大学は、学校教育法に謳われた大学の目的を踏まえ、自ら学び、考え、実践する能力と次代を担う誇りをもつ人間性豊かな人材を社会に輩出することを最大の使命とする。とりわけ、地域に立脚する大学として、地域に役立つ人材、地域の発展を牽引する人材の養成がこれからの主要な責務であると自覚する。知の創造と知の継承を担う学術拠点として愛媛大学は、基本目標を以下に定め、全構成員の指針とする。

基本目標

教育

- 1 愛媛大学は、学生が豊かな創造性、人間性、社会性を培うとともに、自立した個人として生きていくのに必要な知の運用能力、国際的コミュニケーション能力、論理的判断能力を高める教育を実践する。
- 2 愛媛大学は、地域・環境・生命に関連する教育に力を注ぎ、地域の現場から課題を発見し解決策を見いだす能力を育成する。
- 3 大学院においては、人間・社会・自然への深い洞察に基づく総合的判断力と専門分野の高度な学識と技能が身につく教育を実施する。
- 4 愛媛大学は、学生が入学から卒業・修了まで安心して充実した大学生活を送ることができる学生支援体制を築く。

研究

- 5 愛媛大学は、基礎科学の推進と応用科学の展開を図り、知の創造と知の統合に向けた学術研究を実践する。
- 6 愛媛大学は、地域にある総合大学として、もてる知的・人的資源を生かし、地域・環境・生命を主題とする学術研究を重点的に推進する。
- 7 愛媛大学は、先見性や独創性のある研究グループを組織的に支援し、世界レベルの研究拠点形成を目指す。

社会貢献

- 8 愛媛大学は、学術研究成果の還元と優れた人材の輩出を通して、社会の持続可能な発展、人類と自然環境の調和、世界平和に貢献する。
- 9 愛媛大学は、産業、文化、医療等の幅広い分野において最高水準の知識と技術を地域に提供するとともに、地域の諸課題の解決に向けて人々とともに考え、行動し、地域社会の自律的発展に貢献する。

大学運営

- 10 愛媛大学は、相互に協調し啓発しあう人間関係を基調とした知の共同体を構築し、構成員の自発的・主体的活動を尊重する。
- 11 愛媛大学は、大学の特性と現状の批判的分析の上に立って明確な目標・計画を定め、機動的で戦略的な大学経営を行う。

愛媛大学教育・学生支援機構(概要)

平成16年12月1日設置

学 長

役員会

機構長；副学長(教育担当)
副機構長；2人

管理運営委員会

自己点検・評価委員会

教育開発センター

共通教育部
教育開発部

機構専任教員
2人

英語教育センター

機構専任教員
8人

留学生センター

機構専任教員
5人

学生支援センター

アドミッションオフィス
留学支援オフィス
学生相談オフィス

機構専任教員
3人

愛媛大学教育・学生支援機構を設置

平成16年12月1日(水)、教育・学生関係組織を統括し、これらの有機的・一体的な連携を図り、学士課程教育の真の改革をはじめ、教育・学生関係主要施策の総合的推進を図るため、新たに「愛媛大学教育・学生支援機構」を設置しました。翌2日(木)には、小松学長と前川機構長による看板上掲式を実施し、その様子は報道各社に取り上げられました。

平成14年度に設置された大
学教育総合センターを、全学
体制による教育の企画及び実
施、教育システムの開発等を

行う「教育開発センター」に改
組し、「英語教育センター」を
分離しました。「留学生センタ
ー」は従来の機能に加えて、学
生の海外留学支援等を加えた
機能を併せ持つものとなりました。
新たな「学生支援センター」
は、入試の在り方・広報等を担
当する部門(アドミッション・オ
フィス)、修学支援・正課外教
育支援・就職支援等を担当す
る部門(修学支援オフィス)及
び学生相談活動等を担当する
部門(学生相談オフィス)で構
成しています。



平成16年度
「特色ある大学教育支援プログラム」に
採択されました!

『お接待』の心に学ぶ キャンパス・ボランティア

「お接待」の心に学ぶキャンパス・ボ
ランティアは、草の根的に行われてきた学生
同士の支援活動のさらなる発展を大学と
して支援する教育取組です。学びの支援、生
活の支援、障害学生の支援、留学生の支援、
高校生・新入生の支援活動を通して、学生
相互の「教えあい、学びあい、助けあい」力
を高めることを目的としています。

愛媛には、お遍路さんに対して地元の人々
が無理をしない範囲で、食べ物や心づけを
施す極めて日常的な「お接待」と呼ばれる
文化があります。本取組はそれに学んだも
のであり、現在7つのグループが、キャン
パス内で支援活動を日常的に行っています。

リーダーとしての、
ものの見方、考え方、
気の使い方などを
覚えることができました。

いろんな考え方を持った人と
出会うことで自分の考えを
広げることができた。

先輩達の活

ボランティア活動を
やって良かったですか?

良かった
30%

非常に良かった
70%

など、全員がボランティア活動
をしてみて、良かったと感想が
返ってきています。

大学への人材集めが地域貢献に



愛媛大学学長
小松 正幸

スーパーサイエンスコース

愛媛大学はこの4月、世界レベルの研究者を自前で育てようと、学部を3年で卒業、8年で博士号取得を可能にする「スーパーサイエンス特別コース」を開設した。国立大学法人化に伴う生き残り戦略の一つだ。我々は従来、優れた研究者を集める努力をしてきた。近年は世界の常識を覆すたはく融合技術を持つ「無細胞生命科学工学研究センター」▽文部科学省の世界的研究教育拠点をづくり支援事業に選ばれた「沿岸環境科学研究センター」▽地球の奥底を科学する「地球深部ダイナミクス研究センター」を作り、日本を代表する研究機関に育てた。だが地方の悲しき、優秀な学生は東大に取られてしまふ。また学生の質が落ちており、学内で一流研究者の育成は難しい。思いついたのが特別コースだった。選抜にはひと工夫した。前年春から全国の進学校にパンフレットを送り、問い合わせのあった高校や受験出版社、予備校などに職員を派遣し説明。自薦で3コース15人を募集したところ、全国から32人が応募してきた。本人の志望理由書や高校の志願者評価書などで書類選考し、1泊2日でのポート提出や実験、面接を行う「アドミッション・オフィス(AO)方式」で12人合格させた。非常に優秀な学生が入り、うれしかった。当初反対だった先生方も賛成に回ってきた。選考後、ノーベル賞受賞者・田中耕一さんの講義など2回の特別授業を行った。入学前教育を受けた」と好評だった。学生12人には特別コース専用の部屋を与え、夏はオーストラリアで4週間の語学研修。既存学部の授業のほか、早い段階で三つの研究センターの院生らの研究も始まる。教員や一般学生に刺激を与え、教育が高レベル化する波及効果も期待している。優れた学生が入って授業に注力や批判をする。教員にも励みになる。特別授業の担当を誇ったら、大勢が「やりたいたい」と手を挙げてくれた。将来は学部の推薦入試もAO入試に変えたい。モチベーションの高い学生が1、2割いると大学は相当変わる。

バブル崩壊後、日本は一種の革命期。大学は人材育成で大きな責任を持っている。優れた研究者を作る。強い社会を作る。起爆剤になる。大学自身も激しい競争期に入っており、特に地方大学は地域を養育させていないと生き残れない。この特別コースは、今後大学がやらなければならないことであり、面との象徴といえる。

広報誌 Line 2 2 p 8

愛媛大学スーパーサイエンス特別コースの概要を発表

平成16年2月19日(木)、学長定例記者懇談会において、愛媛大学スーパーサイエンス特別コースの概要を発表しました。本学が世界に誇る3研究センター及び関連分野における次世代を担い、国際的に活躍できる優れた人材の養成を目指し、以下の3コースに学生を受け入れる自己推薦型AO入試を実施します。入学年度は平成17年度です。

募集人員

コース	関連する学部・センター	募集人員
生命科学工学コース	理学部、工学部、無細胞生命科学工学研究センター	4
環境科学コース	理学部、工学部、沿岸環境科学研究センター	8
地球惑星科学コース	理学部、工学部、地球深部ダイナミクス研究センター	3

コースの特色

- 学士課程から大学院博士課程までの一貫的教育システム
- 本コースに相応しい特別メニュー方式によるカリキュラム
- 夏期海外語学研修
- 充実した修学支援

入学前予備教育

- オープンキャンパスにおいて、特別コース説明会を実施します。
- 本コースに合格し、入学手続きを行った者に対しては、11月からインターネットを利用したe-ラーニングにより、入学後の学習のための準備ができます。
- 一泊二日の合宿形式による特別交流を実施します。



問合せ先
愛媛大学総務部企画室
Tel. 089-927-9012
Fax. 089-927-9025
E-mail: mokuhyo@stu.ehime-u.ac.jp

募集要項配布時期：平成16年6月

教育学研究科特別支援教育専攻特別支援教育コーディネーター専修 (入学定員6名)

専修の特色

1 現職教員を主たる対象とする1年制の修士課程

2 軽度発達障害児の教育を担当でき、地域の特別支援教育の中核的存在となりうる専門的教員の養成

3 専門資格への対応
 ①養護学校教諭専修免許状
 ②特別支援教育士の資格
 (日本LD学会との連携による)

問合せ先:教育学部学務係 TEL.089-927-9377

平成17年度から大学院教育学研究科に「特別支援教育専攻・特別支援教育コーディネーター専修」(1年制)を設置

小・中学校ではいま、通常の学級において学習や行動に困難を示すLD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)、高機能自閉症等の児童生徒への対応が大きな課題となっています。文部科学省では、これら軽度発達障害を有する児童生徒の教育ニーズに応えるため、「特殊教育」から「特別支援教育」への転換をめざしており、平成19年度までに全国の全ての小・中学校に「特別支援教育コーディネーター」を設置する予定ですが、これら児童生徒を支援し、コーディネーターとしての役割を果たしうる専門性を持った教員の養成が急務とされているところでは、こうした背景から、教育学研究科では、平成17年度より従来の「障害児教育専攻」を「特別支援教育専攻」に名称変更すると共に、専攻内に、現職教員を主たる対象とし、軽度発達障害支援の専門家養成を目的とする一年制の修士課程「特別支援教育コーディネーター専修」を開設することになりました。

軽度発達障害支援の専門家養成に特化した二年制の大学院専修の設置は全国で初めての試みであり、関係者間で大きな注目を集めています。

平成16年8月17日付 愛媛新聞

看護学生らが解剖実習

愛媛医療教育 解剖研究 知識・技能高度化へ



解剖実習を前に注意事項などを聞く学生
—愛媛大医学部

医師を目指す学生に限らず、看護学科とリハビリなどを学ぶ愛媛十金医療学院(温泉郡川内町)の学生らにも拡大しようとする。愛媛大教員を中心に「愛媛医療教育解剖研究会」が16日、発足した。この会が16日、発足した。これを契機に、同大医学部、しとい。

同大医学部によると、医学教育に理解ある有志者からの献体で行う解剖実習はこれまで、死体保存法や学会、厚生労働省の指針などで医学、歯学に限られていた。しかし、医師や看護師、理学療法士らが一体となって治療にあたる「チーム医療」の機運が高まり、医師以外が必要とされる知識や技能が高度化、解剖実習などによる教育の充実を求める声を受け、専門家の立ち会いを条件に、学会などが実習を認めた。

参加者は、講義室で注意事項の説明などを受けた後、実習室に移動。班に分かれ、同大教員や大学院生らの指導を受けながら、実際にメスを手に実習した。

同大医学部の横谷政江教授(Ⅱ基礎看護学Ⅱ)は「看護師らの教育レベルが医師に近づいた。実習では、こんなことが許されるのかと自問するなどして人間の尊厳についても考える。多くのことを学んでほしい」と話していた。

低侵襲手術トレーニング施設のご案内



愛媛大学医学部附属病院

■ 世界に誇る研究 ■

沿岸環境科学研究拠点

—世界が注目する沿岸環境研究のメッカ—

沿岸海域の環境や有害化学物質による地球規模の汚染、海洋生態系のしくみや長期変動メカニズムについて研究しています。

過去40年間にわたり世界各地から収集した3万点にもおよぶ貴重な生物・環境試料や、宇和島沿岸を中心に展開している沿岸環境モニタリングシステムなどを基盤としています。平成14年度には、文部科学省「21世紀COEプログラム」に採択され、この分野の世界的研究拠点として活動しています。



化学実験室(ダイオキシン分析)▶

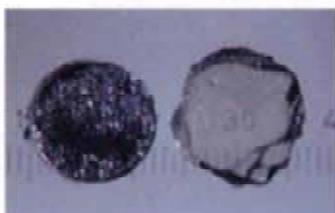


地球深部ダイナミクス研究

—地球の奥底を科学する—

超高压発生装置(ORANGE-3000)を有し、世界最高精度の地震波トモグラフィー手法を持ち、世界でもトップレベルの地球深部科学研究拠点として、未知なる地球深部の物質構成・化学組成の解明や沈み込んでいるスラブの行方やホットスポットとマントルブルーフの起源の解明について取り組んでいます。

国際共同研究を活発に行い、また、国際的に活躍できる人材を育成することにも力を入れているこの地球深部ダイナミクス研究は、世界中に注目を浴びています。



超高压実験室▶



無細胞生命科学工学研究

—21世紀バイオテクノロジーの最前線—

本学が世界に先駆けて開発した無細胞タンパク質合成技術を中心とした研究が、今、国際的な注目を集めており、多様な応用研究から新薬材の開発、ゲノム創薬、テーラーメイド医療等への貢献が期待されています。

この無細胞タンパク質合成技術を利用した事業を展開するため、平成14年7月に大学発ベンチャー(株)セルフリーサイエンスを設立し、関連技術の普及、知的財産の活用等を通じて地域社会への貢献も期待されています。

タンパク質合成装置PM-001▶



生物環境試料バンク (es-BANK)

沿岸環境科学研究センター生物環境試料バンク (es-BANK) とは

世界各地から生物・環境試料を収集し、保存・管理するとともに学内外の研究に提供するシステム（一般的にはスเปシメンバンクと呼ばれる）。有害物質による汚染のモニタリング研究も展開。

既に保有している試料

過去40年間にわたり世界の4大大陸（ユーラシア、オセアニア、北米、南極）7大洋（北極海、南北大西洋、南北大西洋、インド洋、南極海）およびその沿海域から収集した、種類数約1,000、個体数約28,000に及ぶ、野生生物、水、土壌等（2003年までの時点）

es-BANKの特徴、価値、世界的位置づけ

es-BANKの特徴

●試料の希少性

過去の試料は採集できない→環境研究の**タイムカプセル**、人類の貴重な財産として活用可。

●試料の質・量

世界各地から長期間にわたり採集した試料→新しい環境問題の空間分布、過去復元および将来予測が可能。

●実績

これらの試料による過去の豊富な研究実績（研究論文の被引用度は環境科学分野で世界の14位）

スぺシメンバンクの意義

環境科学研究の知的基盤

世界の環境研究の知的基盤 **es-BANK**
Environmental Specimen Bank for Global Working

- 有害物質による汚染のモニタリング研究
- 研究者および研究期間とのネットワーク構築、試料の提供、交換、共同研究の展開
- 人材育成、産学共同のベンチャービジネスの展開



セミナー及びパネルディスカッション

定員500名 無料

事前受付制
申込受付期間 9月14日～10月10日

プロテイン・アイランド・松山国際シンポジウム2004

PROTEIN ISLAND MATSUYAMA INTERNATIONAL SYMPOSIUM 2004

※「プロテイン・アイランド・松山」(PIM松山)は愛媛大学松山キャンパスが主催する松山を世界のタンパク質研究の中心にしたいという理想をもちきざり、

今、最先端バイオテクノロジーの扉が 松山から開かれる

参加者募集中

いま、バイオテクノロジー分野で、ここ愛媛県松山市が世界から注目されています。今回のイベントでは、地元の方にもバイオの世界を分かりやすくご紹介する企画をご用意していますので奮ってご参加下さい。

開催日時 **2004年10月16日(土) 10:00~16:30**
会場 **松山市立子規記念博物館4階講堂**

翌日17日(日)に専門家による国際シンポジウム(使用言語:英語)も開催されます。

●10月16日(土)

〈セミナー〉

■ 1部(午前) 10:00~12:00 「バイオ入門」

「恋するタンパク質!?とバイオの関係」 宮田 満 日経BP社バイオセンター長

日本語では「生命工学」と訳されるバイオテクノロジーは、生命の不思議を科学する重要な分野です。その中でも「無細胞生命科学工学」の分野について誰にでも理解できる興味あるお話です。

■ 2部(午後) 13:30~16:30 「日常のなかのタンパク質とビジネスチャンス」

「RNAからみた生命のはじまり」 渡辺 公綱 産業技術総合研究所生物情報解析センター長

「試験管内でタンパク質を作る」 遠藤 弥重太 愛媛大学松山総合生命科学工学研究センター長

〈パネルディスカッション〉

バイオに関する素朴な疑問や、これからのバイオ産業の取組みについて意見を交換します。

【パネリスト】 遠藤 弥重太氏、渡辺 公綱氏、地元高校生、企業関係者

【コーディネーター】 宮田 満氏

※会場内での飲食はできません。※会場には駐車場がございませんので、公共交通機関をご利用下さい。

●10月17日(日)

〈国際シンポジウム〉 10:00~16:30 詳細及び申込方法は、ホームページをご覧ください。

■主催 松山県、愛媛県、愛媛大学、松山市、松山商工会議所

■特別協賛 (株)セルフリーサイエンス

■協賛 興/インビトロテック(株)、NTTドコモ四国 愛媛支店、NTT西日本 愛媛支店、オリンパス(株)、(株)島津製作所、ソイジーン(株)、大塚薬品工業(株)、東洋紡績(株)、東レ(株) 愛媛工場、和精薬(株)

■協賛 カ/ (株)伊予銀行、(株)愛媛銀行

■共催/愛媛県商同友会、愛媛県中小企業団体中央会、愛媛県中小企業家同友会、(財)えびの産業振興財団、松山市観光協会、NHK松山放送局、愛媛新報社

■後援/日経バイオビジネス、Biotechnology Japan

■問い合わせ・申し込み先(9:30~17:00) プロテイン・アイランド・松山 国際シンポジウム 実行委員会

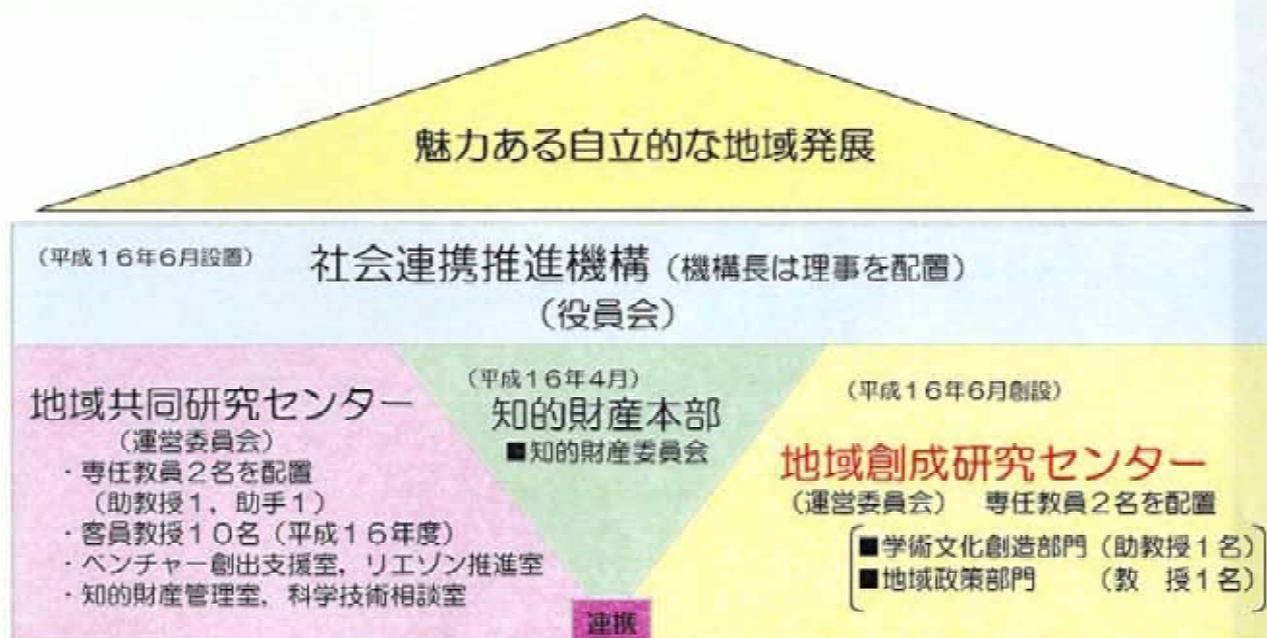
〒790-8571 愛媛県松山市二番町4丁目7-2 (松山市産業経済部地域経済課内)

TEL 089-948-6546 FAX 089-934-1844 E-mail:chilikikeizai@city.matsuyama.ehime.jp

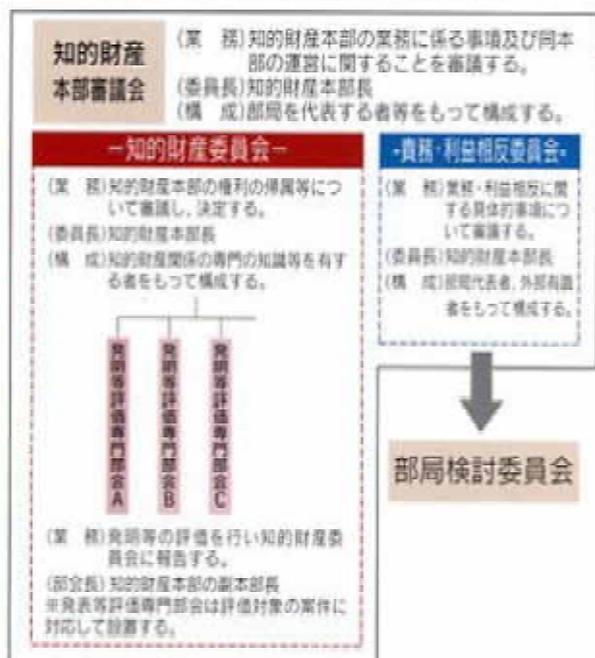
シンポジウムの内容をホームページでご案内しています。

www.sympto.org/pim-matsuyama

申し込み:電話、メール、FAX(裏面の申込書を利用)にて10月12日(火)までにお申し込みください。



愛媛大学知的財産本部組織図



産学官連携

—知的財産本部—

法人における広範な領域の学術研究の成果を法人の知的財産として、組織的に創出支援、取得及び管理・活用することにより、社会に寄与することを目的に、平成16年4月に知的財産本部が設置されました。

知的財産本部では、知的財産に関する基本方針、責務・利益相反に関する基本方針、知的財産規程及び成果有体物管理規程を制定して、職員が行った発明等の取り扱いに関する基本的事項を定め、「職務発明に係る知的財産権は、原則として、法人に帰属」することとしました。

同時に、発明者への報酬として、「実施料収入から必要経費を控除した収益の50%を支給する」と規定しています。

- 法人の知的財産活動の基本的な運営方針は、以下の通りです。
- (1) 職員の智の創造を支えと共に、教育研究環境の維持を図る。
 - (2) 発明者への適切な金銭的報酬を確保し、知的財産の創出及び活用を促進する。
 - (3) 有用な知的財産を公的利益のために広く社会で活用する。

まちづくりを進めるには

松山 地域リーダー養成へ

セミナーに
市民 40 人

松山市地域コミュニティイニシアティブ市民検討会議と愛媛大地域創成研究センターの「地域リーダー養成セミナー」が26日夜、同市の愛媛大キャンパスで開かれ、町内会やPTAの役員、公民館職員ら市民有志40人が参加した。市民が行政と協力して進める、将来のまちづくりのリーダーを育てようとするのが目的で、11月28日(土)から29日(日)の2日間の今回は「理想的な街を作るには何が必要か」をテーマに、案を練ってまとめる実習をした。

参加者は6班に分かれ、それぞれ「自分の街の歴史を知る」「楽しいイベントを計画する」など、数十のアイデアをカードに書き、性質の似たものをグループに分けて整理する「KJ法」という手法で分析。熱心に話し合った末、各班代表が模造紙に書き出して発表したカードを示しながら、明らかにしたまちづくりのポイントを発表した。指導した藤田和夫・法文学部教授(地域システム論)は「今後は住民自ら将来計画を立て、財源、責任を持ち、行政と共にまちづくりを進めることが大切。来年度からモデル地区で実験を始めた」と話していた。

【古谷芳樹】



地域政策部門

サテライト分室「mit」開設

愛媛大学地域創成研究センター
サテライト分室



まちづくりについて地域とともに学び、地域と共に考える学外の拠点として、「はなまるうどん大街道店」2階にサテライト分室「mit」を設置しました。「mit」とは、ドイツ語では「一緒に」という意味で、大学と地域が一緒にまちづくりを行うという意味合いを含んでいます。また [Matsuyama Intersectional Town meeting] : 産官学民でまちづくりを行っていくことを表した言葉です。

これまでの内容と今後の予定について詳しくは、本センターホームページをご覧ください。
<http://www.rci.ehime-u.ac.jp/>

まち育てフォーラム21

まちづくりに関心を持つ人々が集い、まちづくりについての情報交換や議論を行う「まち育てフォーラム21」を「mit」にて開催しています(毎月1回)。

*まちづくりに関心のある方ならどなたでも参加できます。参加ご希望の方は、センター宛にお名前、住所、勤務先電話番号、e-mail アドレスをお知らせ下さい。



フォーラムでの議論の様子

サテライト講座「アジアの食と文化」開催 (2004年度全6回)

アジアからの留学生による講座を通じて、アジアに対する市民の理解を深めるとともに、今後の国際交流の促進を図ることを目的としています。また、留学生と一般の市民との交流の機会を提供することにより、留学生の日本・愛媛・松山への一層の理解促進を図ります。この事業は愛媛大学留学生センターとの共同事業です。

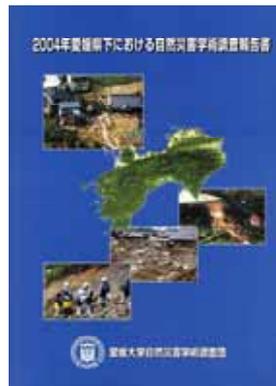
内容

- ・留学生による母国の自然・歴史・文化・伝統などの紹介
- ・アジア各国料理の紹介と実演・試食

本年度も留学生によるサテライト講座を企画中です。ご期待ください。



*「mit」には常駐の係員はおりません。各種お問い合わせはセンター連絡先にお願いたします。



平成16年10月3日付 読売新聞

台風21号の激流で崩壊した民無川にかかる庄内橋（新居浜市庄内町で）

台風21号

行革相ら被災地視察

「想像以上、早急に対応を」

台風21号による豪雨災害で死者十七人、行方不明一人の被害を出した県内で三日、村上行政改革相ら国会議員が相次いで被災地を視察。橋が落ちるなど大きなため池が残り、復旧作業を急ぐ市民の声を聞いた。愛媛大は、相次ぐ台風被害への対策を練ろうと大学挙げての学術調査団を結成。視察、そして今後の防災力強化に向けた取り組みが、動き始めた。

入閣したばかりの村上、新居浜市に入り、應 商店主が水につかかった商品を整理する姿などを目にした。これ

想像もなかった。早急に市を訪れ、井原巧市長ら対応を考えた」と力をと共被災状況を見て回った。

民主党の「次の内閣」で防災担当大臣となっている円より子・参院議員や新居浜市出身の加藤敏幸・参院議員ら両院の視察団十三人は、四人が犠牲となった新居浜市大生院の土砂崩れ現場へ。加藤議員は「復興に全力をあげたい」と話した。

愛媛三区選出の小野西也・参院議員も四国中央

愛媛大は二日、被災状況を視察。愛媛大の要因を調査、研究して問題点を明らかにし、今後の防災対策に生かす「自然災害学術調査団」を結成した。結成を前に現地で予備調査を行ったメンバーは、地球温暖化で今後豪雨の恐れがあると指摘し、これまで災害の少なかった予備地域での対策強化を提言。三日には台風21号で被害が大きかった新居浜市と西条市で現地調査を行った。

愛媛大が学術調査団

自然災害拡大の要因研究

調査団は、小松正幸学長ら遊された豪雨で水分が飽和状態に、工学部を中心に和状態になっていたとして、学部を横断して研究者約二十人、十五人で構成。土砂災害、河川災害、農作物被害など八部門に分かれて分析を進める。また、市町村からの要請があれば、その程度、調査チームを派遣する。

調査団結成に先立ち、地質調査部門担当の高橋治郎・教育学部教授（構造地質学）が、新居浜市大生院の土砂崩れ現場を調査。崩れた斜面は、夏以降に凍り、必要がある」と話した。

高橋教授は「予備地域は元々地盤が固かったが、これまで雨が少なかったため被害が少なかった。分析調査を徹底し、改めて土砂災害危険箇所を見直す必要がある」と強調した。

参院した小松学長は「大規模な豪雨災害、即ち交通、気象、台など関係機関が連携し、地域防災研究会を新設する必要がある」と話した。

く 追 解 追

愛媛大法人化から1年

事務機構改革は「自分たちで考えていく意思表示」と、ある幹部は言う。昨年十一月には教育学生支援部、研究協力部を新設した。「大学の同輪」（小松学長）ともいえる両部のトップは、従来なら文科省出身者のポスト。しかし両ポストに生え抜きを充てるなど、大学自身のマネジメント機能を強めようと躍起だ。

授業料や入学料免除制度の見直しにも乗り出した。これまで免除は学生数の5・8割と定められていたが、保護者のリストラや自然災害による学費不足に対応し、弾力的に運用できるように独自の制度を設けた。同大は、二〇〇三年度だけで経済的理由で五十七人が休学、十七人が退学に追い込まれた状況を問題視。これまではいったん入園に納付した授業料の返却は不可能だったが、リストラや災害で授業料の支払いが困難になった際には、状況に応じて半額または全額を返還できるようにした。

また増加傾向の休退学者の防止め対策に、四月から民間活力を導入する。愛媛大では〇三年度、延べ約四百七十人が休退学。学生相

この一年、愛媛大は運営に独自色を打ち出し、文科省の影響を少しでも薄める施策の準備を進めてきた。法人化の「規制緩和」を要とし、「お伺いを立てて決まってきたことを決められた通りにこなす手、四月から事務局を廃止する。従来、国立大の組織形態は文科省の訓令で定められ、管理運営部門のトップである事務局長には代

事務機構 改変に着手

マネジメント機能強化へ



国立大学法人に衣替えた愛媛大の発足式で、決意を述べる小松学長ら大学幹部。二〇〇四年四月一日、愛媛大

談オフィスの専門スタッフに民間企業の新人研修担当者、首都圏私立大でのキャリア指導経験者らを採用。「ほったらかし」だった学生ケアの最前線に重点配置した。

さらに他の旧国立大と横並びだった入試制度の抜本的な改革を視野に入れる。京都大は意欲ある学生を確保するため、前期日程ですべての合格者を取るよう決定。小松学長は、各大で独自の入試が行われるようになる予測し、「少量化が進む中、どういった学生を取るかをじっくり考えた戦略的な入

試が必要になる」とみる。とはいえ実際には、文科省の影響は根強い。例えば一定範囲内であれば各大で決められるはずの授業料。文科省が標準額を引き上げたことに伴い、ほとんどの旧国立大は四月から値上げする。値上げしなければ事実上、国からの運営交付金が減るためだ。「天の声はやはりある」（小松学長）。愛媛大は引き上げられた標準額一万五千円を二年かけて段階的に値上げする。小松学長は「二段階としたのは標準額引き上げ反対の意思を示すため。学生のことを考えれば、本音は据え置きたい」と苦渋の表情を見せる。

法人化初年度は、組織の整理に重点を置いたため、教育や研究の改革といった大学本来の役割の見直しは今後の課題。「じっくり腰を据えて取り組んでいくことになる」と小松学長はいう。

これまでも教養部廃止などの改革を進めてきたが、個々の授業内容など、実質的にそっくり変っていないのが実情。学生や社会が大学に求める教育、研究内容は変化している。同大が運営の柱とする、地域貢献の実現には、そのニーズを的確にキャッチする敏感なアンテナが必要となる。（社会部・向井秀則）

EU 大学の財政

■ 収入・支出決算額(平成16年度)

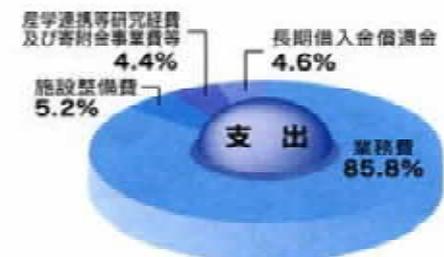
収入

区 分	決算額(千円)
運営費交付金	14,922,180
施設整備費補助金	174,893
施設整備資金貸付金償還時補助金	34,064
自己収入	15,607,903
授業料及び入学金及び検定料収入	4,940,589
附属病院収入	10,509,199
雑収入	158,115
産学連携等研究収入及び寄附金収入	1,627,747
長期借入金収入	1,547,999
合 計	33,914,786



支出

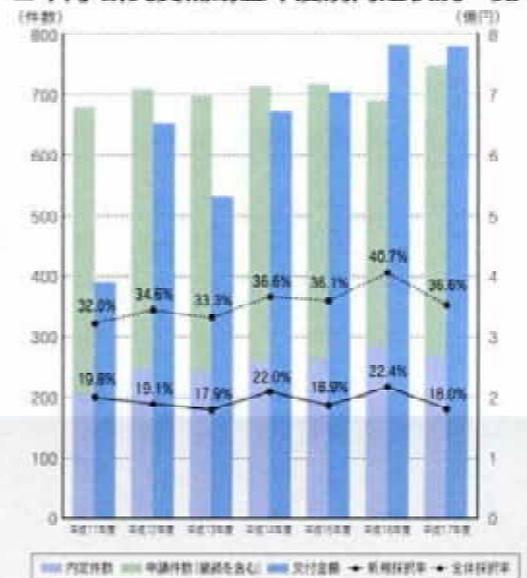
区 分	決算額(千円)
業務費	28,298,789
教育研究経費	2,638,071
診療経費	5,724,687
一般管理費	1,072,264
役員人件費	93,068
教員人件費	10,493,873
職員人件費	6,707,986
退職手当	1,568,860
施設整備費	1,722,892
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,434,243
長期借入金償還金	1,520,710
合 計	32,976,634



■ 産学連携等研究収入及び寄附金収入受入状況(平成16年度)

区 分	件 数	金額(千円)
寄 附 金	1,021	869,784
受 託 研 究 費	93	396,997
民間等との共同研究	89	113,188
合 計	1,203	1,379,969

■ 科学研究費補助金年度別内定状況一覽



■ 科学研究費補助金交付決定状況(平成16年度)

研究種目	件 数	金額(千円)
特定領域研究	19	159,200
基盤研究(A)	9	74,400
基盤研究(B)	45	213,500
基盤研究(C)	110	147,600
萌芽研究	25	33,200
若手研究(A)	3	16,700
若手研究(B)	64	93,700
学術創成研究費	1	74,900
小 計	276	813,200
特別研究員奨励費	21	21,800
合 計	297	835,000

愛媛大学概要 2004 p 30

■ 奨学寄附金等受入状況(平成15年度)

区 分	件 数	金額(千円)
奨学寄附金	971	792,437
受託研究費	73	171,795
民間等との共同研究	74	85,070
合 計	1,118	1,049,302

これからは、限りある資源の保護や環境保全を考慮する必要があります。経費を節約することが資源の節約・環境汚染の防止に役立つという観点が、大切です。愛媛大学も教職員、学生が一体となって節約に努めていく必要があります。

地球に優しい 愛大を目指して

身近なことから始めましょう

愛媛大学長



電気料の節約

- ・不在時の事務室・教室の消灯
- ・不在時の教官研究室・教室の冷暖房の停止
- ・夏 28℃・冬 19℃の室温管理
- ・待機電力の節電

2%の削減目標達成で
年間1000万円の節約



エレベーターの利用制限

- ・健康の為に階段を利用
- ・2アップ3ダウンは階段で



コピー用紙・印刷代の節約

- ・会議資料、講義レジメ等はプリンター、輪転機を利用
- ・コピー機5円>プリンター1円
>輪転機0.3円(1枚当り)

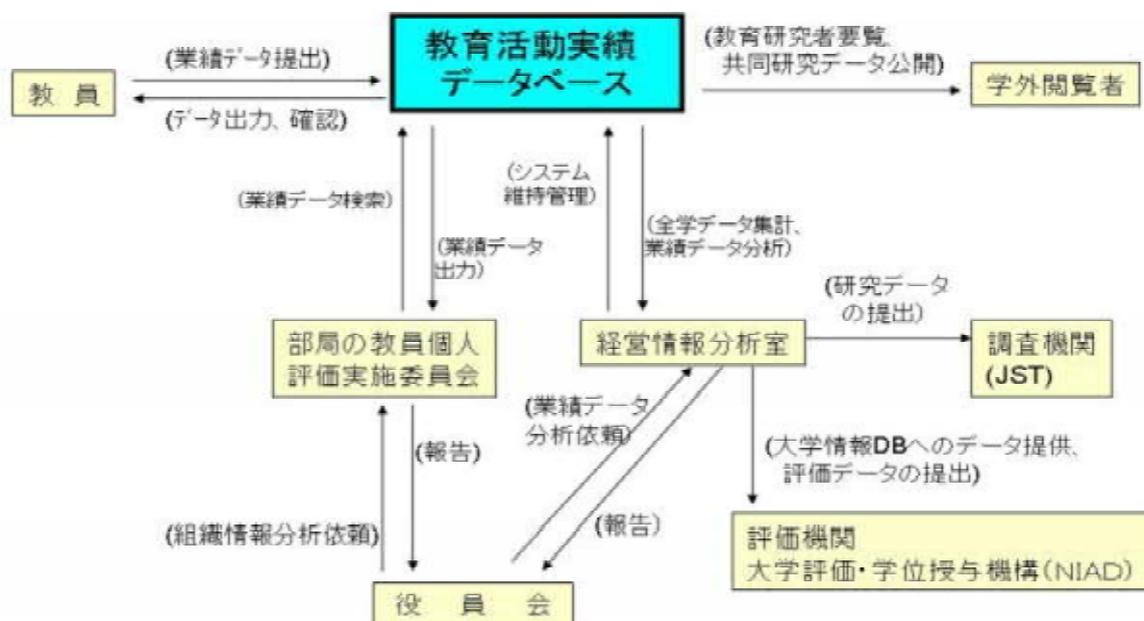
10%の削減目標達成で
年間1000万円の節約

- ・両面コピーの励行
- ・ミスコピーの裏面をFAXへ再利用
- ・ペーパーレス化の推進

10%の削減目標達成で
年間140万円の節約

制作：教育学部デザイン研究室

教員活動実績データベースシステム概念図



教員活動実績データベース 入力内容

<p>筑城大学</p> <p>教員活動実績データベース</p> <p>ヘルプ 特殊文字入力規則</p> <p>プロフィール(A) Bottom</p> <p>A01氏名 A02所属部局等 A03情報公開選択 A05職歴 A06研究経歴 A07学歴 A08取得学位 A09免許・資格 A10教育・研究・社会貢献に関する受賞歴 A11所属学会</p> <p>教育活動(B)</p> <p>B01担当授業科目 B07論文指導 B09外国人留学生 B10論文審査 B11学外非常勤 B12授業改善 B19学生生活支援 B14学習支援</p>	<p>研究課題・分野(C)</p> <p>C01現在の専門分野 C02キーワード C03一般向けキーワード C04現在の研究課題</p> <p>共同・受託研究/外部資金(D)</p> <p>D01共同研究希望テーマ D02提供可能な資源 D03共同・受託研究実績 D04寄付金 D05科学研究費</p> <p>研究活動(E)</p> <p>E01著書 E02論文 E03翻訳 E05芸術系の活動・フィールドワーク等 E06学会発表等 E07知的財産権 E08使用する外国語</p> <p>社会貢献(F)</p> <p>学内貢献</p> <p>F01部局内貢献 F02入誌業務 F03志願者開拓 F04オープンキャンパス F05マスコミ取材広報実績 F06公開講座等開催実績 F07サークル活動指導</p>	<p>学会貢献</p> <p>F08学会貢献 F09研究会運営 F10学会・研究会の主宰等</p> <p>地域貢献</p> <p>F13学外審議会・委員会活動 F14大学入誌センターへの貢献 F15調査・研究会等への貢献 F16講演実績 F17その他の社会貢献 F18地域啓蒙活動・教育機関支援活動 F19技術支援・コンサルティング</p> <p>国際貢献</p> <p>F22海外渡航実績 F23海外研究活動歴 F24国際協力事業 F25外国人研究者受入・訪問実績 F26国際交流実績</p> <p>その他(G) Top</p> <p>G01おすすめURL G02その他公開情報 G03利用環境</p> <p>パスワード変更</p>
--	--	---

★現状把握・修繕計画の立案と全学的な取り組み

【愛媛大学】

- キャンパスの環境改善事業を計画的に実施するため、施設の現状調査に基づく改善年次計画を立案。役員会に提言し、全学経費から事業費を確保した。
- 平成16年度は、屋上防水、外構・工作物及びトイレ環境を重点とした現状調査を実施し、ハザードマップと改善年次計画により役員会に環境改善計画案を提言した。
- 役員会において、トイレの環境改善については、重点事業として全学経費から平成16年度は約4,000万円を、平成17年度から平成23年度までの間は毎年5,000万円を投入し全学のトイレ環境改善を実施することとされた。
- また、防水、外構・工作物等についても全学経費からキャンパス環境改善経費として平成17年度以降約5,000万円を確保することとされた。
- 平成17年度は、キャンパスのバリアフリー化及びインフラストラクチャーの改善を重点とした現状調査を実施し、役員会に改善計画を提言することとしている。

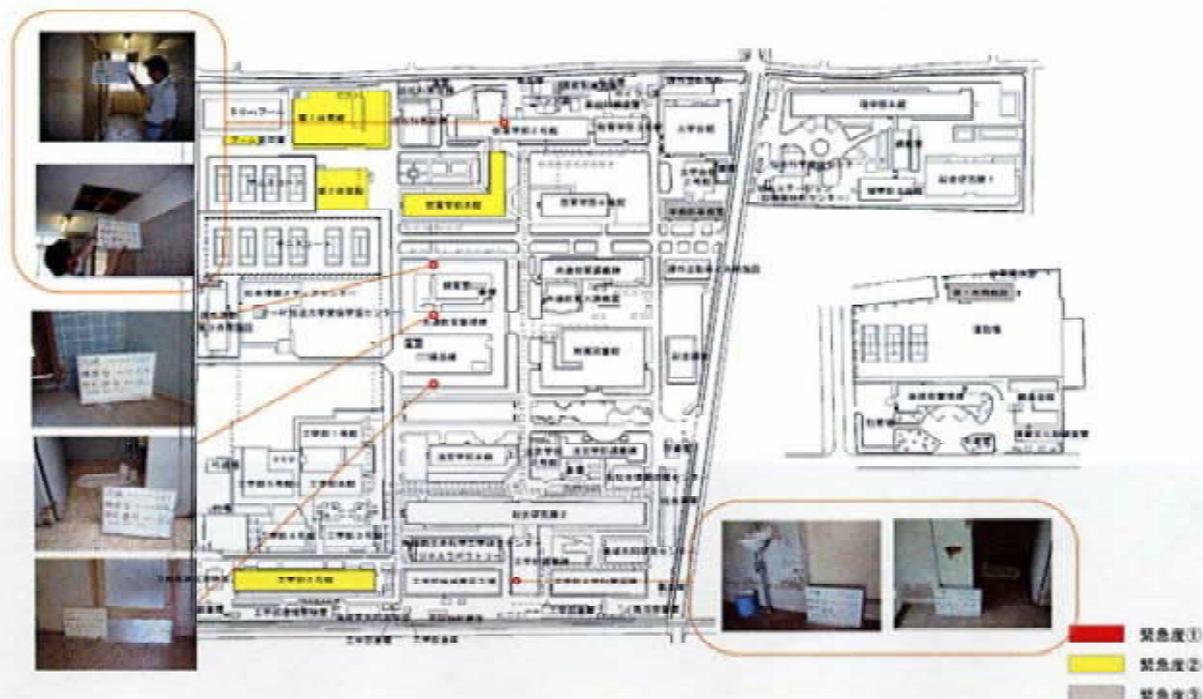
危険部位及びトイレ改修計画総表(主要4団地:16年度調査・点検分)(案)

改修部位	改修経費(概算)	年次計画(案)												
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
屋上防水	630,745	0	48,685	53,700	51,480	49,570	49,070	53,120	54,130	51,955	57,595	57,595	51,570	52,275
外構・工作物	114,133	0	36,738	28,934	48,463	0	0	0	0	0	0	0	0	0
トイレ	393,150	40,000	41,250	45,300	48,600	47,300	59,000	58,000	55,700	0	0	0	0	0
合計	1,138,028	40,000	126,671	127,934	148,543	96,870	108,070	109,120	109,830	51,955	57,595	57,595	51,570	52,275

トイレ改修年次計画表(案)

トイレ改修建物名称	緊急度	改修経費	年次計画(参考)								備考		
			初年度	次年度	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目			
教育学部2号館	1	30,000		30,000									
工学部講義棟	1	11,250		11,250									
附属中学校本館	1	4,000		4,000									
附属小学校・センター棟	1	10,500		10,500									
附属小学校本館	1	19,200		19,200									
使用(グラウンド用)	1	6,300		6,300									
共通教育管理棟	1	施設全体改修に合わせて改修											
農学部本館	1	施設全体改修に合わせて改修											
教育学部本館	2	30,800						30,800					
工学部2号館	2	37,200					37,200						
城北団地プール更衣室	2	6,600				6,600							

改善緊急度別トイレ配置図 団地名 城北団地



資料 1 7

広報誌 Line 2 4 p 1 7

「まなびピアin愛媛大学」を開催

平成16年10月9日(土)から11日(月)までの3日間にわたり、城北キャンパスをメイン会場に、第16回全国生涯学習フェスティバル「まなびピア愛媛」の参加事業として「まなびピアin愛媛大学」を開催しました。

城北地区キャンパスでは、正門のエア・アーチをくぐると漆黒の人力飛行機「平成カラス1号」の雄姿が訪れた人々を出迎えました。7つのテーマ「教養を高め考える」、「芸術文化に親しむ」、「地域と歴史にふれる」、「人と生活の交流をすすめる」、「ものづくりにチャレンジする」、「楽しいスポーツ・レクリエーションに参加する」、「特別企画事業」に分かれた36のイベントを地域のみなさんに提供するとともに、キャンパス内をオープンにして、子どもから大人まで秋のひとときを十分に楽しんでもらうことができました。

2日目は朝からあいにくの雨模様となりましたが、3日間の参加者は延べ7500人となり、地域の方々に大学を身近に感じてもらう良い機会となりました。




資料 1 8

広報誌 Line 2 4 p 1 7



森本会長からの贈呈



学費奨励金の贈呈

愛媛大学校友会の大学支援事業について

平成16年10月19日(火)学長室において、森本博愛媛大学校友会から小松学長、愛媛大学への支援事業の概要が報告され、支援金として1000万円が贈呈されました。これに対し小松学長からは、「本学ゆかりの皆様からの篤志に感謝し、大学として手が差し伸べられなかつた学生支援のために有効に活用したい」旨の謝辞が述べられました。

なお、平成16年度の愛媛大学校友会支援事業は、以下の5事業です。

- ① 本学学生の海外派遣への支援事業
- ② 学業奨励金給付事業
- ③ 修学資金貸与事業
- ④ 外国人留学生奨学事業
- ⑤ 学生募集活動支援のための事業